

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月26日
【中間会計期間】	第66期中（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03(3269)6111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉田 尚郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	253,084	243,943	233,952	529,245	514,543
経常利益(百万円)	2,046	1,731	1,281	3,624	3,752
中間(当期)純利益(百万円)	1,394	1,263	1,780	1,894	1,651
中間包括利益又は包括利益(百万円)	1,236	1,422	1,738	1,681	1,775
純資産額(百万円)	96,947	98,388	100,809	97,392	98,711
総資産額(百万円)	319,275	317,233	343,446	338,332	337,121
1株当たり純資産額(円)	1,377.79	1,398.01	1,421.66	1,383.89	1,402.98
1株当たり中間(当期)純利益(円)	19.82	17.96	25.33	26.93	23.47
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.3	30.9	29.0	28.7	29.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,611	79	24,132	8,321	4,077
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,963	2,049	3,184	3,929	9,210
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,850	1,814	1,770	2,006	908
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	27,632	31,535	42,680	31,220	17,133
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,325 [968]	2,228 [864]	2,378 [1,282]	2,296 [955]	2,197 [833]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	248,581	238,586	229,580	519,445	503,903
経常利益(百万円)	1,790	1,573	1,740	3,214	3,295
中間(当期)純利益(百万円)	1,267	1,224	1,456	1,819	1,561
資本金(百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数(千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額(百万円)	91,333	92,716	93,940	91,781	92,954
総資産額(百万円)	303,949	302,926	320,953	323,231	319,397
1株当たり純資産額(円)	1,296.04	1,315.76	1,334.12	1,302.40	1,319.87
1株当たり中間(当期)純利益(円)	17.99	17.37	20.67	25.82	22.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率(%)	30.0	30.6	29.2	28.3	29.1
従業員数	1,833	1,731	1,633	1,809	1,662
[外、平均臨時雇用者数](人)	[177]	[68]	[47]	[125]	[55]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社については「3.関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

## 3【関係会社の状況】

(1) 当社の連結子会社である出版興業株式会社は、平成24年4月1日付で社名を株式会社ベストアシストに変更いたしました。

（変更前の社名）出版興業株式会社

（変更後の社名）株式会社ベストアシスト

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社他5社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株明屋書店 (注)	愛媛県松山市	30	書籍・雑誌等の 出版物及びCD ・DVD等の販 売	76.5	当社は書籍等の出版物及び CD等の販売を行っており ます。 役員の兼務 3名

(注) 上記連結子会社他5社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,378[1,282]
合計	2,378[1,282]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当中間連結会計期間の平均人員を [ ] 内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	1,633[47]
---------	-----------

(注) 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数（当中間会計期間の平均人員を [ ] 内に外数で記載）等はセグメントに関連付けて記載はしていません。

なお、このほかに関係会社等への出向者219名、嘱託39名があります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、昨年の東日本大震災からの復興需要があるものの、円高の長期化や長引くデフレ、世界経済の減速、日中関係の悪化など依然先行きは不透明であり、経済環境は厳しさを増しており、出版業界におきましては、引続き大変厳しい状況のまま推移しました。

書籍部門は、ミリオンセラーが続出した前年同期に比べると、牽引役となるベストセラー商品が少ないなか、ダイエットや中高年向けの健康に関する商品の売れ行きが好調で、廉価な文庫の需要も堅調ではありましたが、全体として販売金額の下落が続いております。また、雑誌部門は、総合週刊誌がスクープ等で好調な売れ行きを見せ、4年に一度のオリンピック関連の不定期誌も順調でしたが、数年来の傾向である既存誌の低落傾向に歯止めはかかりませんでした。

このような状況下、当社グループは昨期より取引先書店の店舗オペレーションをサポートするシステム「TONETS V」のサービスを開始しており、個々の商品特性や需要予測に基づいた配本と、適時適量の商品供給施策を拡大して販売機会ロスの最小化を図るとともに、返品減少による利益の最大化を目指して各施策に取り組みました。また、出版SCM（サプライチェーンマネジメント）の高度化を実現するための出版社向けWebシステム「TONETS i」を新たに開発し、サービスを開始いたしました。

加えて、取引先書店が競争を勝ち抜くためのビジネスモデルとして、売場複合化施策「& Partners」の展開の推進に際して、文具卸最大手のエコール流通グループ株式会社と提携し、書店向け文具卸会社「株式会社ETS」を設立しました。取引先書店の集客力強化・収益性改善を目指して、従来のCD、DVD、レンタル商材だけでなく、新たな複合メニューを積極的に開発・提案してまいります。

以上の施策のほか、大手リージョナルチェーン株式会社明屋書店グループとの業務資本提携など取引先拡大を進めてまいりましたが、残念ながら返品率を改善することができず、既存店の売上の落込みのカバーまでには至らなかったこともあり、当中間連結会計期間の業績は、売上高が233,952百万円で前中間連結会計期間比4.1%の減少となりました。営業利益は、経費全体の削減に取組んだものの原価率上昇が収益を圧迫し、2,828百万円で同10.6%の減少となり、経常利益は、利息収入の減少や売上割引の増加により1,281百万円で同26.0%の減少となりましたが、負ののれん発生益等の特別損益を計上した結果、中間純利益は1,780百万円で同40.9%の増加となりました。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益2,034百万円に、売上債権の減少及び仕入債務の増加による資金の増加、有価証券の売買や貸付金の貸付及び回収に伴う収支等を加減した結果、当中間連結会計期間末には42,680百万円となり、前年同期と比べ11,145百万円増加しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益に売上債権の減少及び仕入債務の増加による資金の増加分と、たな卸資産の増加による資金の減少分や負ののれん発生益の計上等を加減した結果、24,132百万円の増加となり、前年同期と比べ24,052百万円増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や投資有価証券の取得及び売却、貸付金の貸付及び回収による収支を加減した結果、3,184百万円の増加となり、前年同期と比べ1,135百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入れ及び返済による収支に、株主配当金やリース債務の返済による支出を加減した結果、1,770百万円の減少となりましたが、前年同期と比べ44百万円増加しております。

## 2【販売及び仕入実績】

### (1) 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における販売実績は、「1 業績等の概要(1)業績」に記載しております。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)セブン・イレブン・ジャパン	38,834	15.9	37,684	16.1

### (2) 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当中間連結会計期間における仕入実績は、206,654百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

## 3【対処すべき課題】

出版業界を取り巻く環境はより厳しさを増し、従来の出版市場という見方ではマーケット全体の成長は厳しいものと予想されますが、社会全体の発展に寄与すべき使命から、個々のニーズにより深く対応し且つ将来的に持続可能な新しいビジネスモデルを構築していくことが重要であると考えております。

まず、既存の出版取次業の領域においてはマーケット全体の成長がないなかでも、取引先書店及び出版社とともに利益を生み出す仕組みを確立することが重要であります。具体的には、取引先書店の売場効率を高めるために、雑貨、文具などの商材を開発して売場や運営方法の提案を行うなど、現在当社グループが手がける事業と相乗効果を生む分野の開拓を進めるとともに、新たなマーケットの創出を目指し出版取次業と並ぶ事業の早期確立に取り組んでまいります。

さらに今後拡大すると思われる電子書籍マーケットに対応するため、電子書籍を店頭で選書でき、現金決済できる仕組み「c - s h e l f」を開発いたしました。すでに9月に公表しており、12月から全国の取引先書店で店頭展開してまいります。

また、国立国会図書館が提供する書誌データ(通称「JAPAN/MARC」)の無償提供などの仕組みも活用しながら、学校図書館・公共図書館に対する各地域の書店ビジネスを強力に支援してまいります。

少子化問題を根源とした読書人口の減少といった課題につきましては、当社グループとして、朝の読書運動や読書を通じて家族の絆を深める「家読(うちどく)」の普及に対する支援をこれからも継続してまいります。

我が国の出版文化を支えてきた著作物再販制度について、引き続きその堅持と健全な取引慣行の維持に努めるとともに、現在のマーケットに合った委託販売制度の運用など多様性に富む出版活動の維持発展に寄与し、地域の書店の繁栄に資する業界改革に積極的に取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

### 株式譲渡契約の締結

当社は平成24年6月6日の取締役会で株式会社明屋書店の株式を取得することを決議し、同日付で取得に伴う株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は『第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)』に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結会計期間末日における資産・負債の数値及び中間連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの中間連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 棚卸資産

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

#### 固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価格を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

#### 引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4.会計処理基準に関する事項（3）重要な引当金の計上基準」に記載しております。

### (2) 経営成績

売上高は前中間連結会計期間より9,991百万円減少し、233,952百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）となりました。

売上総利益は、効率的な仕入政策等により原価率の改善に取組んだものの28,646百万円（前中間連結会計期間比4.2%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、物流コスト及び人件費を中心とした経費全体の削減に取組み、全体で25,818百万円（前中間連結会計期間比3.4%減）となり、これらの増減要因により営業利益は2,828百万円（前中間連結会計期間比10.6%減）、経常利益は1,281百万円（前中間連結会計期間比26.0%減）となりました。

特別利益は、子会社株式の取得に伴う負のれん発生益等を計上し、特別損失は貸倒引当金繰入額等を計上した結果、税金等調整前中間純利益は2,034百万円（前中間連結会計期間比4.0%増）となり、中間純利益は1,780百万円（前中間連結会計期間比40.9%増）となりました。

### (3) 財務状態

#### キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要、（2）キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金においては出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

#### 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	-	70,500	-	4,500	-	1,130

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.26
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.11
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,586	3.66
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.82
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.70
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.38
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,482	2.10
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,359	1.92
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	1.89
計	-	21,472	30.45

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 604	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,122	69,122	-
単元未満株式	普通株式 774	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	69,122	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (千株)	他人名義所有株式数 (千株)	所有株式数の合計 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6番24号	86	-	86	0.12
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南 一丁目3番1号	477	-	477	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町 沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁 目4番18号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 株式会社明屋書店	愛媛県松山市湊町4丁 目1番地19	1	-	1	0.00
計	-	604	-	604	0.85

2【株価の推移】

非上場につき該当事項ありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		岩瀬 徹	昭和20年1月28日生	昭和58年4月 名古屋地方・家庭裁判所判事 昭和62年4月 最高裁判所事務総局刑事局課長 平成2年11月 東京地方裁判所判事 平成6年4月 司法研修所教官 平成10年4月 東京高等裁判所判事 平成16年4月 上智大学法科大学院教授(現任) 平成22年5月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成24年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-	平成24年 9月25日

(注)1. 監査役 岩瀬徹氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年9月25日開催の臨時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		野間 省伸	(注)

(注)平成24年9月25日開催の臨時株主総会において、岩瀬徹氏が監査役に新たに選任され就任したことに伴い、野間省伸氏は平成24年6月28日開催の第65回定時株主総会終結の時に遡って任期満了により監査役を退任いたしました。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】  
(1)【中間連結財務諸表】  
【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,762	37,226
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 148,773	<sup>1</sup> 122,830
有価証券	32,807	36,008
たな卸資産	18,766	23,276
繰延税金資産	1,858	2,007
その他	21,881	18,298
貸倒引当金	4,999	4,353
流動資産合計	238,849	235,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,498	<sup>3</sup> 17,395
土地	20,307	<sup>3</sup> 24,081
その他(純額)	6,220	7,094
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 41,026	<sup>2</sup> 48,571
無形固定資産		
投資その他の資産	6,919	7,390
投資有価証券	42,981	44,026
繰延税金資産	3,851	4,486
その他	9,496	10,370
貸倒引当金	6,003	6,693
投資その他の資産合計	50,325	52,190
固定資産合計	98,271	108,152
資産合計	337,121	343,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 190,834	1 190,169
短期借入金	12,743	3 13,503
賞与引当金	910	921
返品調整引当金	6,316	5,651
その他	12,805	11,482
流動負債合計	223,610	221,728
固定負債		
長期借入金	-	3 5,938
退職給付引当金	7,016	7,208
役員退職慰労引当金	1,001	304
資産除去債務	50	245
その他	6,729	7,212
固定負債合計	14,798	20,908
負債合計	238,409	242,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,130	1,130
利益剰余金	92,424	93,783
自己株式	65	75
株主資本合計	97,989	99,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	578
繰延ヘッジ損益	11	-
その他の包括利益累計額合計	632	578
少数株主持分	89	893
純資産合計	98,711	100,809
負債純資産合計	337,121	343,446

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	243,943	233,952
売上原価	1 214,072	1 205,305
売上総利益	29,871	28,646
販売費及び一般管理費	2 26,711	2 25,818
営業利益	3,160	2,828
営業外収益		
受取利息	377	311
受取配当金	96	61
不動産賃貸料	512	551
持分法による投資利益	25	23
その他	658	691
営業外収益合計	1,669	1,639
営業外費用		
支払利息	31	45
売上割引	2,843	2,887
その他	224	253
営業外費用合計	3,099	3,186
経常利益	1,731	1,281
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
負ののれん発生益	-	790
貸倒引当金戻入額	245	-
退職給付引当金戻入額	29	-
特別利益合計	275	792
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	30
投資有価証券評価損	-	5
ゴルフ会員権償還損	-	2
固定資産除却損	3 33	3 1
災害による損失	4 17	-
特別損失合計	51	38
税金等調整前中間純利益	1,954	2,034
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,005
法人税等調整額	368	763
法人税等合計	682	241
少数株主損益調整前中間純利益	1,272	1,793
少数株主利益	9	12
中間純利益	1,263	1,780

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,272	1,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	40
持分法適用会社に対する持分相当額	12	13
その他の包括利益合計	149	54
中間包括利益	1,422	1,738
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,412	1,726
少数株主に係る中間包括利益	9	12



## 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,500	4,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,130	1,130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,130	1,130
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	91,196	92,424
当中間期変動額		
剰余金の配当	422	422
中間純利益	1,263	1,780
当中間期変動額合計	840	1,358
当中間期末残高	92,037	93,783
<b>自己株式</b>		
当期首残高	32	65
当中間期変動額		
自己株式の取得	3	10
当中間期変動額合計	3	10
当中間期末残高	35	75
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	96,794	97,989
当中間期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	3	10
中間純利益	1,263	1,780
当中間期変動額合計	837	1,347
当中間期末残高	97,632	99,337

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	545	621
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	144	42
当中間期変動額合計	144	42
当中間期末残高	689	578
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	1	11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5	11
当中間期変動額合計	5	11
当中間期末残高	7	-
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	50	89
当中間期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	792
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	9	12
当中間期変動額合計	9	804
当中間期末残高	60	893
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	97,392	98,711
当中間期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	3	10
中間純利益	1,263	1,780
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	-	792
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	158	42
当中間期変動額合計	995	2,097
当中間期末残高	98,388	100,809

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,954	2,034
減価償却費	2,164	2,064
貸倒引当金の増減額（ は減少）	49	54
賞与引当金の増減額（ は減少）	67	1
返品調整引当金の増減額（ は減少）	595	664
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63	191
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	44	697
災害損失引当金の増減額（ は減少）	12	-
受取利息及び受取配当金	473	372
支払利息	31	45
持分法による投資損益（ は益）	25	23
負ののれん発生益	-	790
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1
投資有価証券評価損益（ は益）	-	5
ゴルフ会員権償還損	-	2
災害損失	17	-
売上債権の増減額（ は増加）	14,989	21,730
たな卸資産の増減額（ は増加）	766	292
その他の資産の増減額（ は増加）	2,003	524
仕入債務の増減額（ は減少）	18,932	2,044
未払消費税等の増減額（ は減少）	90	304
その他の負債の増減額（ は減少）	1,505	1,808
その他	16	2
小計	346	23,742
利息及び配当金の受取額	489	368
利息の支払額	48	60
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	706	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	24,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	130	-
定期預金の払戻による収入	2,150	633
有価証券等の増減額（ は増加）	2,735	7,398
有形固定資産の取得による支出	580	810
有形固定資産の除却による支出	-	1
有形固定資産の売却による収入	4	72
無形固定資産の取得による支出	1,678	1,704
投資有価証券の取得による支出	5,517	3,518
投資有価証券の売却による収入	4,700	1,808
関係会社株式の取得による支出	-	262
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,156
貸付けによる支出	3,051	2,716
貸付金の回収による収入	3,417	3,420
その他	-	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,049	3,184

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	11,430	11,368
借入金の返済による支出	12,562	12,278
リース債務の返済による支出	259	429
自己株式の取得による支出	-	8
配当金の支払額	422	422
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,814</b>	<b>1,770</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	315	25,546
現金及び現金同等物の期首残高	31,220	17,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,535	42,680

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 当社は中間連結財務諸表の作成にあたって19社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称</p> <p>東販自動車株式会社 株式会社ベストアシスト 株式会社ティー・アンド・ジー 東販リーシング株式会社 株式会社トーハン・システム・エンジニアリング 株式会社トーハン・コンピュータ・サービス 株式会社トーハン・メディア・ウェイブ 株式会社トーハン・ロジテム 株式会社ブックライナー 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス 株式会社東京ブッククラブ 株式会社出版QRセンター 株式会社スーパーブックス 株式会社明屋書店</p> <p>(株)明屋書店他5社については平成24年7月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は同社の決算日である6月30日としております。</p> <p>また、平成24年4月に出版興業(株)は(株)ベストアシストに社名変更しております。</p> <p>(2) 上記以外の(株)メディア・パル他9社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。</p> <p>また、(株)金海堂につきましては、議決権保有割合が過半数を超えておりますが、当該株式の取得は、同社に対する債権の回収を円滑に行い営業取引関係を維持するための経営支援を目的とし、買戻条件が付されたものであり、同社を傘下に入れる目的ではないことから関係会社としておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社10社及び関連会社10社のうち、(株)総合教育センター他2社に対する投資については、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社(株)メディア・パル他9社及び関連会社(株)アマノ他6社はそれぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)明屋書店他5社の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□ . たな卸資産 主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法または売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。 なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p> <p>イ . 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>□ . 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ . リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ . 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ . 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ . 返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p> <p>ニ . 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しているほか、当社は執行役員の退職慰労金規程に基づき算定した額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>ホ . 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>為替予約についてはヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。</p>
(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ . 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

【会計方針の変更】

当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9月30日)																
1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,418</td> </tr> </table>	受取手形	76	支払手形	3,418	1 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,056</td> </tr> </table>	受取手形	54	支払手形	3,056								
受取手形	76																
支払手形	3,418																
受取手形	54																
支払手形	3,056																
2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <p style="text-align: right;">40,935</p>	2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <p style="text-align: right;">45,675</p>																
4 偶発債務 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディア・パル</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	台湾東販股?有限公司	50	株式会社メディア・パル	45	計	95	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,180</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,891</td> </tr> </table> 担保付債務は、次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,079</td> </tr> </table>	建物及び構築物	710	土地	3,180	計	3,891	短期借入金	1,670	長期借入金	5,079
台湾東販股?有限公司	50																
株式会社メディア・パル	45																
計	95																
建物及び構築物	710																
土地	3,180																
計	3,891																
短期借入金	1,670																
長期借入金	5,079																
4 偶発債務 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社飛鳥リアルエステート</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </table>	株式会社飛鳥リアルエステート	62	台湾東販股?有限公司	47	計	110	4 偶発債務 保証債務 下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">株式会社飛鳥リアルエステート</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110</td> </tr> </table>	株式会社飛鳥リアルエステート	62	台湾東販股?有限公司	47	計	110				
株式会社飛鳥リアルエステート	62																
台湾東販股?有限公司	47																
計	110																
株式会社飛鳥リアルエステート	62																
台湾東販股?有限公司	47																
計	110																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 引当金戻入額 (百万円)	1 引当金戻入額 (百万円)
返品調整引当金 595	返品調整引当金 664
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)
運賃・荷造費 10,792	運賃・荷造費 10,705
貸倒引当金繰入額 200	貸倒引当金繰入額 9
従業員給料手当 7,582 (法定福利費を含む)	従業員給料手当 7,379 (法定福利費を含む)
賞与引当金繰入額 934	賞与引当金繰入額 909
役員退職慰労引当金繰入額 48	役員退職慰労引当金繰入額 42
退職給付費用 759	退職給付費用 606
減価償却費 2,001	減価償却費 1,913
3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 (百万円)	3 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 (百万円)
建物及び構築物 29	撤去費用 1
機械装置及び運搬具 2	
器具備品 0	
撤去費用 1	
計 33	
4 災害による損失の内訳は下記のとおりであります。 (百万円)	
発電機等レンタル費用 8	
固定資産補修及び解体費用 2	
その他 6	
計 17	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	160	4	-	165
合計	160	4	-	165

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、担保権の実行による増加であります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	422	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	205	13	-	219
合計	205	13	-	219

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、担保権の実行による増加1千株、単元未満株式の買取による増加11千株、新たに株式を取得した連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月2日 取締役会	普通株式	422	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	41,544百万円	37,226百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,209	12,546
有価証券勘定のうち譲渡性預金	5,200	18,000
現金及び現金同等物	31,535	42,680

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械及び装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	198	277
1年超	628	761
合計	826	1,039

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	696	718
1年超	9,999	9,697
合計	10,696	10,416

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,359	4,182	1,176
工具器具備品他	444	338	105
合計	5,803	4,521	1,281

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	5,311	4,498	812
工具器具備品他	315	240	75
合計	5,626	4,738	888

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	700	505
1年超	686	468
合計	1,386	973

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	656	433
減価償却費相当額	603	394
支払利息相当額	31	19

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 上記の他転貸リースに係る未経過リース料の中間期末（期末）残高相当額が下記のとおりあります。

なお、貸手側の未経過リース料には当社のソフト開発料が含まれております。また金額の重要性に鑑み、利息相当額は控除しておりません。

(借手側) (百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	105	86
1年超	61	23
合計	166	110

(貸手側) (百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	110	88
1年超	63	23
合計	173	112

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては(注)2をご参照下さい。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	19,762	19,740	21
(2) 受取手形及び売掛金 ( 1 )	143,773	143,783	10
(3) 有価証券	32,807	32,807	-
(4) 投資有価証券	36,611	36,322	288
資産計	232,954	232,654	299
(1) 支払手形及び買掛金	190,834	190,834	-
負債計	190,834	190,834	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,226	37,289	63
(2) 受取手形及び売掛金 ( 1 )	118,477	118,862	385
(3) 有価証券	36,008	36,008	-
(4) 投資有価証券	37,378	37,401	22
資産計	229,090	229,562	471
(1) 支払手形及び買掛金	190,169	190,169	-
負債計	190,169	190,169	-

1 上表の受取手形及び売掛金の中間連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
非上場株式	6,370	6,647

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	3,980	4,046	65
	(3) その他	6,994	7,106	112
	小計	10,975	11,152	177
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	4,995	4,923	72
	(3) その他	17,218	16,764	454
	小計	22,213	21,687	526
合計		33,188	32,840	348

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	7,979	8,075	95
	(3) その他	12,496	12,641	145
	小計	20,475	20,717	241
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,640	1,598	41
	(3) その他	12,914	12,627	286
	小計	14,554	14,225	328
合計		35,029	34,942	86

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,016	2,096	920
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	21,197	21,197	-
	小計	24,213	23,293	920
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	238	45
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	11,610	11,610	-
	小計	11,803	11,848	45
合計		36,016	35,141	874

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

区分	種類	中間連結貸借対照表計 上額（百万円）	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,826	1,955	871
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	16,198	16,198	-
	小計	19,025	18,153	871
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	331	391	59
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	18,810	18,810	-
	小計	19,141	19,201	59
合計		38,167	37,354	812

（デリバティブ取引関係）  
該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）  
該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
期首残高	49百万円	50百万円
時の経過による調整額	1	0
連結子会社取得に伴う増加額	-	193
中間期末（期末）残高	50	245

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、中間連結損益計算書の売上高及び中間連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	38,834	出版物等卸売事業

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、中間連結損益計算書の売上高及び中間連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	37,684	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社明屋書店他5社

事業の内容 書籍・雑誌・DVD・CD・文具等の小売販売、ビデオ・CDレンタル、  
書店フランチャイズ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループと被取得企業は、「地域の書店を守り、読書に親しむ環境の維持・創出」にともに取り組んでおり、双方の経営資源および経営ノウハウを有効活用することで、店舗運営・販売促進・システム構築に関する業務効率化に資するものと判断し子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年7月9日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

異動直前に所有していた議決権比率 - %

異動後の議決権比率 76.55%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とした株式取得により、議決権の過半数を保有したためであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を同社の決算日である6月30日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

3. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

790百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産価額が取得原価を上回ったため、その差額を当中間連結会計期間の利益として認識しております。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の部

流動資産 10,028百万円

固定資産 8,364百万円

---

資産合計 18,392百万円

(2) 負債の部

流動負債 6,044百万円

固定負債 9,047百万円

---

負債合計 15,092百万円

5. 企業結合が中間連結会計期間開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に

及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため記載を省略しております。



( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,402.98円	1,421.66円

  

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	17.96円	25.33円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,263	1,780
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,263	1,780
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,339	70,289

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,683	33,204
受取手形	<sup>1</sup> 3,434	<sup>1</sup> 3,273
売掛金	144,770	125,378
リース投資資産	53	96
有価証券	32,807	36,008
たな卸資産	14,594	14,865
繰延税金資産	1,722	1,730
その他	21,450	17,052
貸倒引当金	4,971	4,343
流動資産合計	229,546	227,265
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,360	20,360
その他(純額)	19,456	19,595
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 39,817	<sup>2</sup> 39,955
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	37,558	38,204
繰延税金資産	3,617	4,240
その他	9,334	11,991
貸倒引当金	5,512	6,206
投資その他の資産合計	44,997	48,229
固定資産合計	89,851	93,688
資産合計	319,397	320,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 7,148	1 4,716
買掛金	181,715	187,284
短期借入金	5,000	5,000
リース債務	503	676
未払法人税等	-	752
賞与引当金	737	738
返品調整引当金	6,316	5,651
その他	11,466	3 8,784
流動負債合計	212,887	213,604
固定負債		
リース債務	1,694	2,166
退職給付引当金	6,671	6,864
役員退職慰労引当金	988	286
債務保証引当金	748	748
資産除去債務	50	51
その他	3,402	3,292
固定負債合計	13,555	13,409
負債合計	226,443	227,013
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	800
固定資産圧縮積立金	1,059	1,059
別途積立金	81,681	82,681
繰越利益剰余金	2,216	2,250
利益剰余金合計	86,881	87,915
自己株式	54	64
株主資本合計	92,457	93,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	497	459
評価・換算差額等合計	497	459
純資産合計	92,954	93,940
負債純資産合計	319,397	320,953

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	238,586	229,580
売上原価	<sup>1</sup> 210,993	<sup>1</sup> 203,007
売上総利益	27,593	26,573
販売費及び一般管理費	25,082	23,913
営業利益	2,510	2,659
営業外収益	<sup>2</sup> 2,167	<sup>2</sup> 2,276
営業外費用	<sup>3</sup> 3,105	<sup>3</sup> 3,196
経常利益	1,573	1,740
特別利益	<sup>4</sup> 245	<sup>4</sup> 1
特別損失	<sup>5</sup> 17	<sup>5</sup> 38
税引前中間純利益	1,800	1,703
法人税、住民税及び事業税	960	856
法人税等調整額	383	609
法人税等合計	576	246
中間純利益	1,224	1,456

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,500	4,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	4,500	4,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,130	1,130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,130	1,130
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,125	1,125
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,125	1,125
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	800	800
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	800	800
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	1,032	1,059
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,032	1,059
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	80,681	81,681
当中間期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当中間期変動額合計	1,000	1,000
当中間期末残高	81,681	82,681
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	2,104	2,216
当中間期変動額		
剰余金の配当	422	422
別途積立金の積立	1,000	1,000
中間純利益	1,224	1,456
当中間期変動額合計	198	33
当中間期末残高	1,905	2,250

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	85,742	86,881
当中間期変動額		
剰余金の配当	422	422
別途積立金の積立	-	-
中間純利益	1,224	1,456
当中間期変動額合計	801	1,033
当中間期末残高	86,544	87,915
<b>自己株式</b>		
当期首残高	21	54
当中間期変動額		
自己株式の取得	3	9
当中間期変動額合計	3	9
当中間期末残高	25	64
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	91,351	92,457
当中間期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	3	9
中間純利益	1,224	1,456
当中間期変動額合計	797	1,023
当中間期末残高	92,149	93,480
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	430	497
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	137	37
当中間期変動額合計	137	37
当中間期末残高	567	459
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	91,781	92,954
当中間期変動額		
剰余金の配当	422	422
自己株式の取得	3	9
中間純利益	1,224	1,456
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	137	37
当中間期変動額合計	935	985
当中間期末残高	92,716	93,940

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。 時価のないもの 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。 なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しているほか、執行役員の退職慰労金規程に基づき算定した額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
4 . ヘッジ会計の方法	為替予約については、ヘッジ会計の要件をみたしておりますので、振当処理を適用しております。
5 . その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

【会計方針の変更】

当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>



【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)														
<p>1 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,419</td> </tr> </table>	受取手形	71	支払手形	3,419	<p>1 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,057</td> </tr> </table>	受取手形	54	支払手形	3,057						
受取手形	71														
支払手形	3,419														
受取手形	54														
支払手形	3,057														
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">39,496</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">40,519</p>														
<p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ティー・アンド・ジー</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>株式会社メディア・パル</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td> </tr> </table>	株式会社ティー・アンド・ジー	180	台湾東販股?有限公司	50	株式会社メディア・パル	45	計	275	<p>3 消費税等の表示</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ティー・アンド・ジー</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>台湾東販股?有限公司</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td> </tr> </table>	株式会社ティー・アンド・ジー	200	台湾東販股?有限公司	47	計	247
株式会社ティー・アンド・ジー	180														
台湾東販股?有限公司	50														
株式会社メディア・パル	45														
計	275														
株式会社ティー・アンド・ジー	200														
台湾東販股?有限公司	47														
計	247														

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 引当金戻入額 (百万円) 返品調整引当金 595	1 引当金戻入額 (百万円) 返品調整引当金 664
2 営業外収益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 受取利息 114 有価証券利息 296 不動産賃貸料 667	2 営業外収益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 受取利息 88 有価証券利息 256 不動産賃貸料 702
3 営業外費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 支払利息 36 売上割引 2,847	3 営業外費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 支払利息 45 売上割引 2,891
4 特別利益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 貸倒引当金戻入益 245	4 特別利益の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券売却益 1
5 特別損失の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 災害損失 17	5 特別損失の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) 貸倒引当金繰入額 30 投資有価証券評価損 5 ゴルフ会員権償還損 2 固定資産除却損 1
6 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,030 無形固定資産 961	6 減価償却実施額 (百万円) 有形固定資産 1,059 無形固定資産 765

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式(注)	29	4	-	33
合計	29	4	-	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、担保権の実行による増加であります。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加株 式数(千株)	当中間会計期間減少株 式数(千株)	当中間会計期間末株式 数(千株)
普通株式(注)	73	13	-	86
合計	73	13	-	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、担保権の実行による増加1千株、単元未満株式の買取による増加11千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械及び装置であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(貸手側)

(百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	696	696
1年超	9,999	9,660
合計	10,696	10,357

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4,769	3,887	882
工具器具備品	261	229	31
合計	5,031	4,117	914

当中間会計期間(平成24年9月30日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	4,721	4,177	544
工具器具備品	160	147	13
合計	4,882	4,324	557

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額 (百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	637	450
1年超	354	162
合計	992	613

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	518	393
減価償却費相当額	472	356
支払利息相当額	27	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	302	273	29

当中間会計期間（平成24年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
関連会社株式	302	300	2

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
子会社株式	2,158	4,138
関連会社株式	880	870

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
期首残高	49百万円	50百万円
時の経過による調整額	1	0
中間期末（期末）残高	50	51

(企業結合等関係)

中間連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	1,319.87円	1,334.12円

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	17.37円	20.67円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	1,224	1,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	1,224	1,456
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,470	70,422

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月25日

株式会社トーハン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝山 喜久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーハンの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。